

補助金調査・評価シート [制度的補助]

補助金名等						
補助金の名称	日中一時支援事業安定化補助金			No.	25	
予算事業名	地域生活支援事業					
予算科目	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	07自立支援事業費
	節	19負担金補助及び交付金	細々節	01日中一時支援事業安定化補助金		
部課名	健康福祉部障害福祉課		電話番号	049-251-2711	内線	337

補助金の根拠			
根拠条例等	条例		
	規則		
	要綱	富士見市日中一時支援事業安定化補助金交付要綱	
	その他		
開始年度	平成 19 年度	終期の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (24 年度まで) <input type="checkbox"/> 無
補助金の分類	<input type="checkbox"/> 事業費補助	<input checked="" type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> イベント等補助
	<input type="checkbox"/> 投資的補助	<input type="checkbox"/> 扶助費的補助	

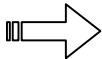
補助金の概要	
目的 (何を対象にどのような成果を得たいのか。)	障害児を育てる親の介護負担を軽減するため、託児型レスパイトサービス（一時保護）を実施する事業所の育成・促進を目的とする。
導入の経緯 (どうしてこの補助制度を導入しなければならなかったのか。)	平成18年から、障害者自立支援法の地域生活支援事業として「日中一時支援事業」のサービス項目ができたが、障害児の受入れ可能な事業所が管内にはなく、市民ニーズへの対応が進まない状況があった。 この状況を打開するためには、当該サービスを実施しやすくする環境整備（事業安定化への支援）が必要であった。
対象資格 (対象資格はどのようなものか。)	次の要件を満たす事業所 ・ 障害児への支援が可能な人的体制を確保している事業所 ・ 県の介護給付事業認可を受けている事業所 ・ 本市の日中一時支援サービス事業所の登録をしている事業所
交付内容等 (どのような基準で交付しているのか。また、交付時の確認資料はどのようなものか。)	補助金額…当該事業の実施にあたって必要な建物に係る家賃・管理費 ※限度額…月額84,000円 確認資料…家賃賃貸借契約書
積算基礎 (予算額をどのように積算しているのか。)	平成 22 年度予算額 1,008 千円 前年度実績額に基づく積算 月額82,000円+管理費2,000円×12ヶ月

補助割合等	
補助割合等の明示	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 定額) <input type="checkbox"/> 無 (「予算の範囲」のみの場合を含む。)
財源内訳	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 国・県・市 <input type="checkbox"/> 国・市 <input type="checkbox"/> 県・市 割合 市 国 県 (分数表示)
上乗せ・横出し	<input type="checkbox"/> 国・県の基準よりも拡充して交付している <input type="checkbox"/> していない
上乗せ・横出しがある場合の内容と金額	

交付実績とコスト		(単位:件・円)		
項目	平成20年度(決算)	平成21年度(決算見込)	平成22年度(予算)	
交付(見込)件数	1件	1件	1件	
交付(見込)件数の増減要因		-	-	
決算(予算)額(A)	1,008,000	1,008,000	1,008,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,008,000	1,008,000	1,008,000
概算人件費(B)	5,128	5,143	5,143	
概算補助事業費(A+B)	1,013,128	1,013,143	1,013,143	
実績報告の確認(実績報告書受理時の確認資料は、どのようなものか。)	日中一時支援サービスの実績を毎月の実績記録票で確認するとともに、年度末の実績報告において、収支決算書、事業報告書等を確認する。			

事業環境等	
見直しの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (21 年度) <input type="checkbox"/> 無 ※ 5年以内の見直しに限ります。
有⇒見直し内容 無⇒見直さない理由	制度導入当初、補助の実施期間を3年間(平成22年3月31日まで)に限定して当該事業所の自立採算性の向上を期待したが、依然として採算がとれない状況であったため、補助期間を更に3年間延長することとした。

廃止した場合の問題点 (廃止した場合の問題点や継続しなければならぬ理由など)	障害児の受入れ事業所は殆どなく、廃止すれば、現在、同事業所に利用登録している20名の障害児の受け入れ先が無くなってしまい、市民サービスの著しい低下をひき起こしてしまう。
---	--

評 価			
評価項目		判断理由	評 価
必要性	社会経済情勢に合致し、行政の実施が望ましいか	他の自立支援サービスと同様に、サービス提供は民間事業所の活用しかなく、主たる事業所の少ない当市においては、行政が事業所育成・支援をする手法しかない。	<input checked="" type="checkbox"/> 望ましい <input type="checkbox"/> そうでもない
優先性	厳しい財政状況の中で優先的に実施すべきか	みずほ学園のように、公立事業所を設置することの財源負担を考えれば、行政が運営の一部を補助することが厳しい財政状況の中で最も効率的であり、市町村事業として定義された事業実施として、優先度の高いものと判断されます。	<input checked="" type="checkbox"/> 優先すべき <input type="checkbox"/> 優先度が低い
有効性	目的に対して成果が出ているのか	当該補助金交付前は、日帰りショートステイとして僅かな実績しかなかったものが、平成19年度-6名1,050,650、平成20年度-14名2,292,315、平成21年度-20名3,963,725と、日中一時支援事業の実績も確実に伸びてきており、補助金の効果は如実に出ている。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が出ている <input type="checkbox"/> あまり出ていない
継続性	現状のまま継続して、当初の導入目的を達成できるか	上記実績のとおり、導入目的は達成されているものと判断され、現状継続することで、更なる安定が図られると判断されます。ただし、基本事業の単価設定が低いままの状況では、抜本的な解決にならず、事業所の経営努力とともに、今後の検討課題となると思われます。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できる <input type="checkbox"/> 達成できない
所属長評価	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上継続  <input type="checkbox"/> 重点化する（コストを集中的に投入したい） <input type="checkbox"/> 制度の変更（補助対象経費・補助率の変更） <input checked="" type="checkbox"/> 廃止（24年度まで）		
	見直しの上継続を選択した場合には、その内容を記入してください。 その他問題点・課題等があれば、その内容を記入してください。		